

経営比較分析表（令和3年度決算）

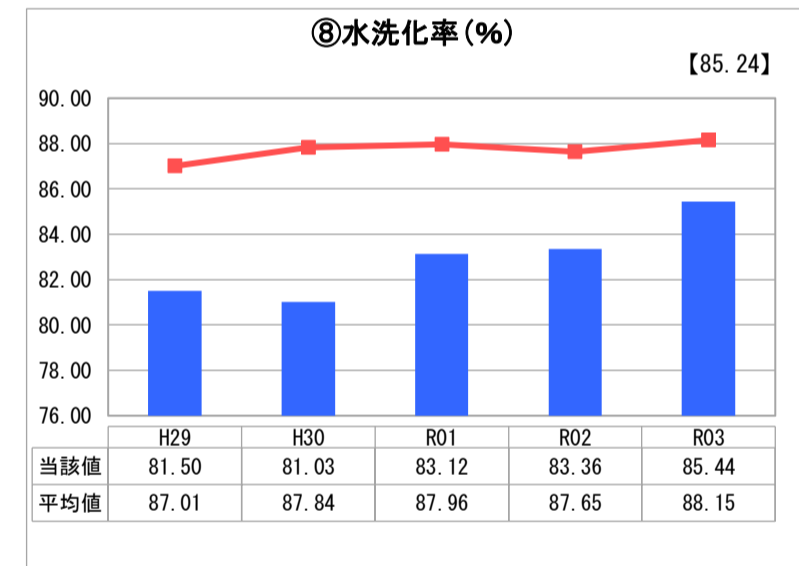
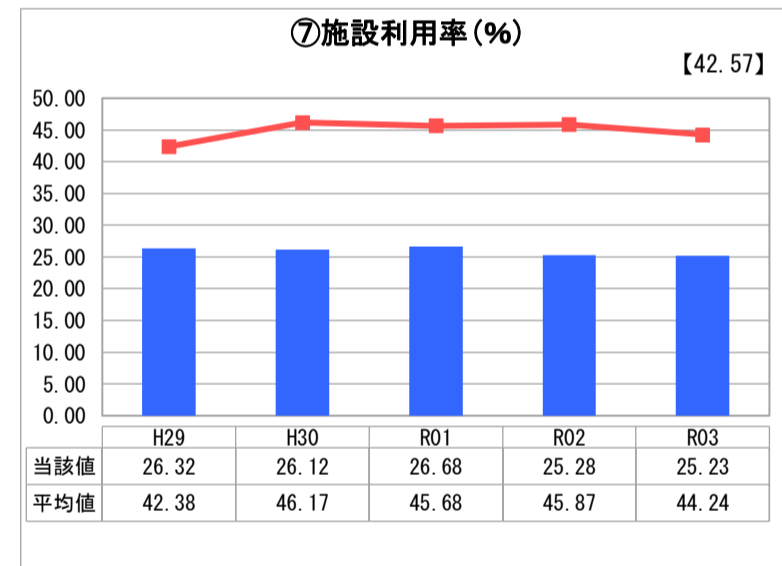
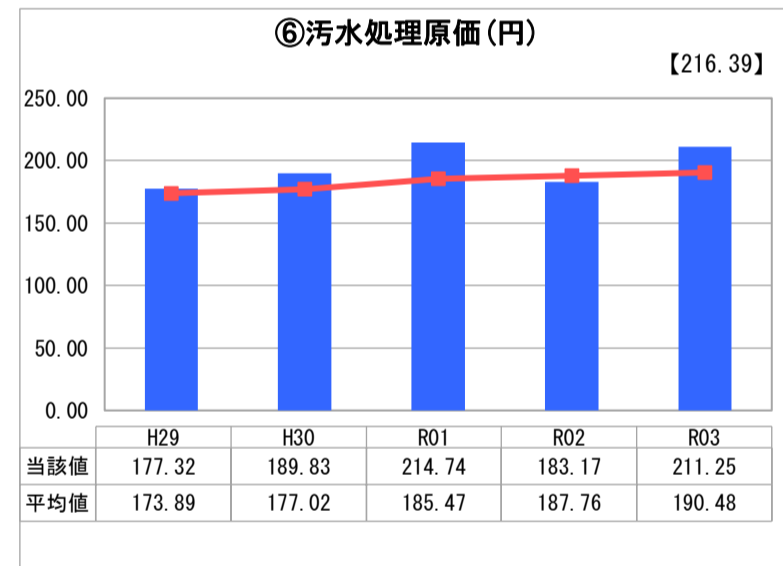
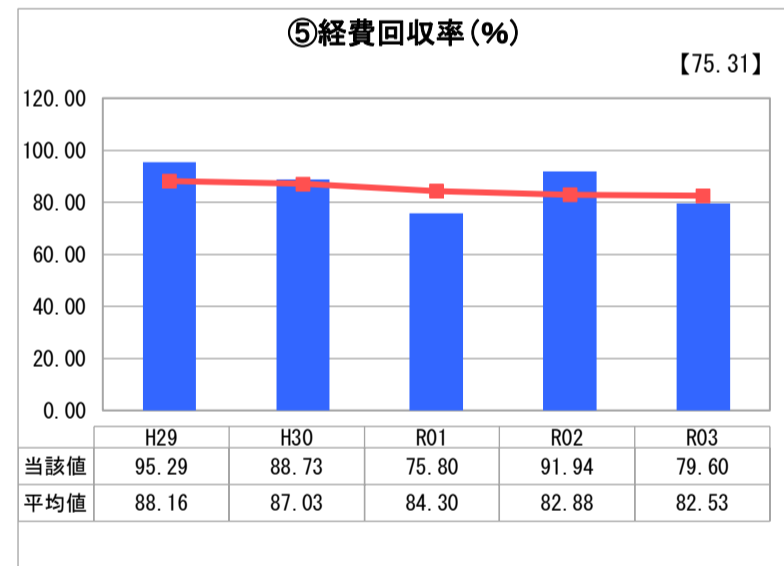
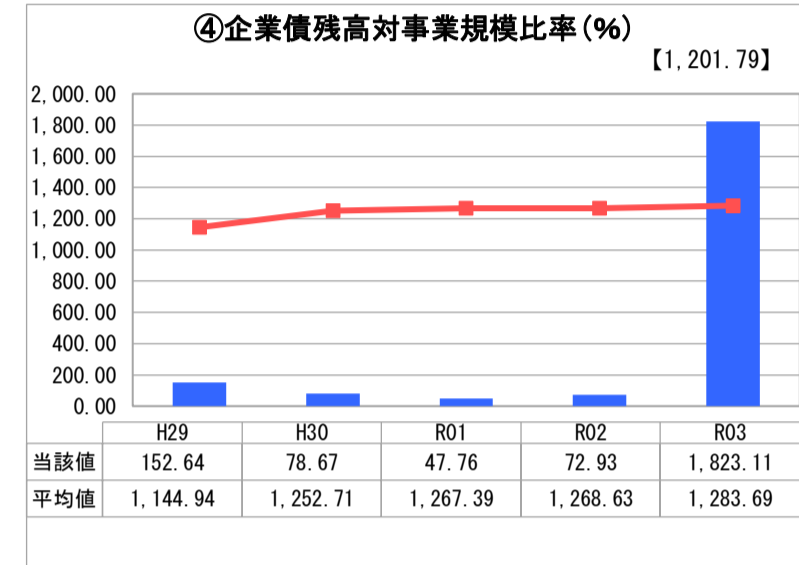
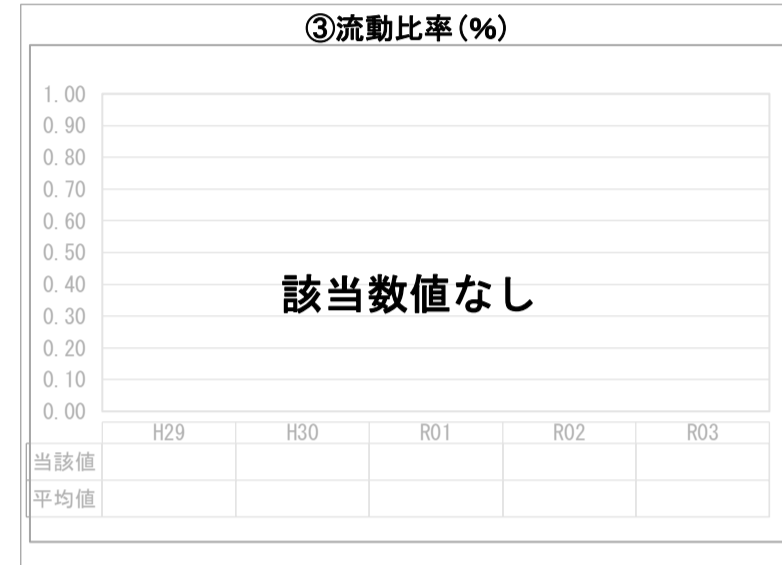
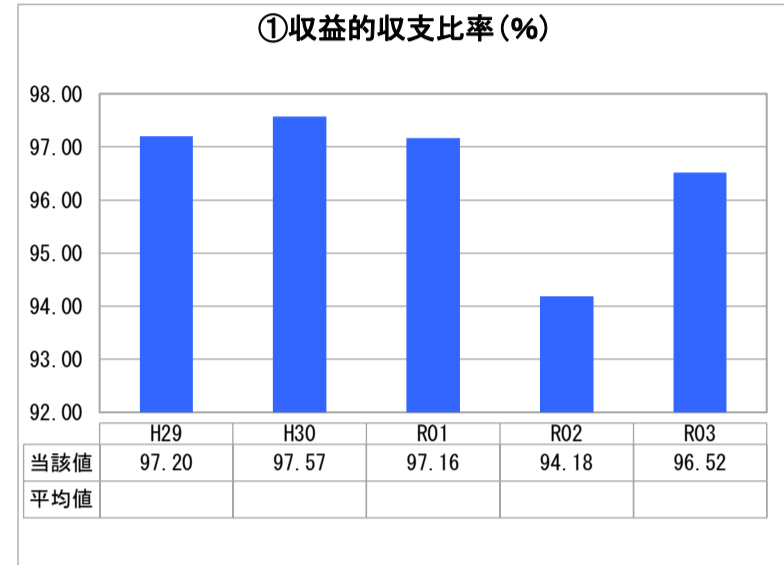
鳥取県 大山町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	43.36	100.00	3,667

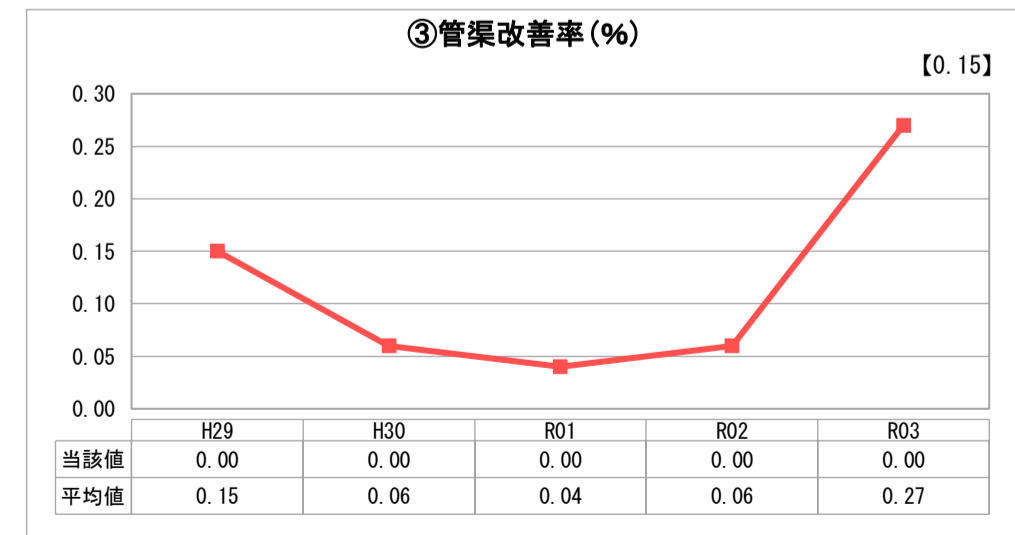
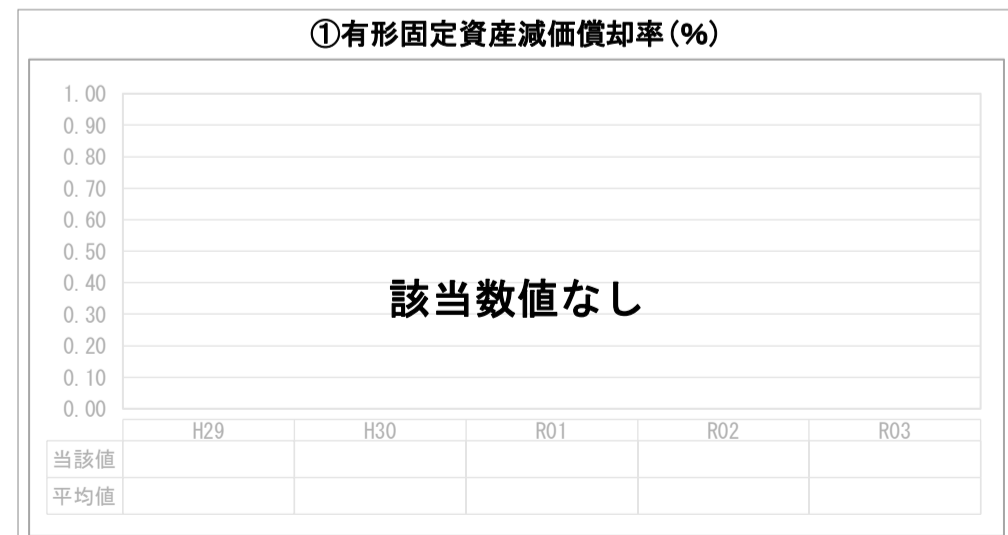
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
15,625	189.83	82.31
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
6,709	3.28	2,045.43

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】	令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成28年度に算定基礎の見直しを行い、①収益的収支比率、④企業債残高対事業規模比率、⑤経費回収率および⑥汚水処理原価は改善し、前年度並みの結果となった。平成29年度から料金統一化を図ったが、現状では健全経営が出来ているとは言えず、引き続き経費削減に努めている。

⑦施設利用率は全国平均、類似団体を下回る低い値で推移しており、計画的な施設および基本計画を見直し適切な施設規模となるよう改善を進めている。また、⑧水洗化率は全国平均、類似団体を下回っており、今後も100%に近づけるよう努めていきたい。

※④企業債残高対事業規模比率について、算出数値に誤りがあり、以下のとおり修正後の数値で分析する(表は修正前のもの)。

(誤)
 $(\text{企業債現在高合計}2,091,510 \div \text{営業収益}114,722) \times 100 = 1,823.11$

(正)
 $(\text{企業債現在高合計}2,091,510 - \text{一般会計負担額}2,048,342) \div (\text{営業収益}114,722) \times 100 = 37.62$

2. 老朽化の状況について

特定環境保全公共下水道事業は4処理区あり、古いものは供用開始から30年以上経過しており、施設の経年劣化が進み、更新時期となっている。このことが数値としてはわずかではあるが⑤経費回収率の低下および⑥汚水処理原価の上昇につながっているのが近年の現状である。

これらの施設については調査・点検を行い、計画的に更新を行うことで延命していく必要がある。経過年数が進むにつれ、更新や修繕の必要箇所は増加傾向となっている。

現在、計画的な改築等を行うことで施設の予防保全及びライフサイクルの縮小化を図るため、終末処理場の更新を進めている。また管渠については、耐用年数が経過するまで期間があるため、今後は計画的に調査を行い、老朽化対策をする必要があると思われる。

全体総括

特定環境保全公共下水道事業は、その資産額から財政全体に与える影響も大きいことを踏まえ、計画的に施設の予防保全に努めなければならないと考える。

また、発生対応型で心配される短期間に集中しての施設の老朽化にかかる費用増大とならないよう、計画的な費用配分を検討し、維持管理していかなければならない。財源については、使用料の適正化と人口減少が予想される状況を考慮し、施設の統廃合等により経費削減と併せ、令和6年度に予定している地方公営企業会計の法適用化に向けて一層の経営改善を進めていく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。